

防衛省



表19-4 防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/seisaku\\_fusyou.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_fusyou.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表19-4-(1) 事業評価方式により事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	88式地对艦誘導弾システム（改）	<p>現有装備品と比較して、残存性及び目標識別能力といった性能が向上し、必要な能力を発揮することができ、着上陸侵攻に際して侵攻部隊の揚陸に先立ち、洋上の艦船を撃破することが可能となることから、本事業は有効であると評価し、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約120億円（後年度負担額及び初度費を含む。）である。</p>
2	次期戦闘機の取得	<p>F-4戦闘機の後継機として能力の高い戦闘機を選定することとしており、防空能力の向上が見込まれること、また、あらかじめ定めた評価基準にのっとり、公正かつ厳正に次期戦闘機を選定することとしており、経費、国内企業参画等の観点からも有利な提案を引き出すことが可能であることから、本事業は妥当であると評価し、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約551億円（後年度負担額を含む。ただし、初度費を除く。）である。</p>

表19-4-(2) 研究開発を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	火力戦闘車の開発	<p>現有155mmりゅう弾砲の減勢に対応し、射撃及び陣地変換の迅速化、戦術及び戦略機動性の向上並びにネットワーク化を図る開発事業であり、火力戦闘車の軽量化技術に関する技術的課題を解明することにより、防衛力整備上の所要の実現に資するものと考えられることから、平成24年度概算要求を行った。また、この事業を推進していくため、</p>

		<p>1名増員要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約64億円（後年度負担額を含む。開発総経費約99億円）である。</p>
2	潜水艦用新魚雷の開発	<p>高度化する魚雷欺まん装置及び浅海域における海面残響等によるセンサ探知距離の低下に対応するとともに、各種艦船への効果的な攻撃を可能とするため、潜水艦用魚雷の能力向上を図る開発事業であり、防衛力整備上の所要の実現に資するものと考えられることから、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約37億円（後年度負担額を含む。開発総経費約94億円）</p>
3	F-2の支援戦闘能力向上のための開発	<p>現在のF-2に欠落している能力を補完する開発事業であり、地上レーザー誘導に対するレーザーJDAM最適管制技術に関する技術的課題を解明することにより、防衛力整備上の所要の実現に向け、質の高い装備品の研究開発に資するものと考えられることから、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約33億円（後年度負担額を含む。開発総経費約92億円）である。</p>
4	将来ミサイル警戒技術に関する研究	<p>航空機搭載型の赤外線ミサイル警戒システムに関する技術課題を解明することで、我が国の防衛技術基盤を強化し、将来の装備品の研究開発に資するものと位置付けられることから、平成24年度概算要求を行った。また、この事業を推進していくため、1名増員要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約20億円（後年度負担額を含む。総経費約49億円）である。</p>
5	戦闘機用統合火器管制技術の研究	<p>戦闘機用統合火器管制技術に関する技術課題を解明することにより、我が国の防衛技術基盤を強化し、将来の装備品の研究開発に資するものと位置付けられることから、平成24年度概算要求を行った。また、この事業を推進していくため、1名増員要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約17億円（後年度負担額を含む。総経費約91億円）である。</p>
6	直巻マルチセグメント・ロケットモータの研究	<p>直巻マルチセグメント・ロケットモータに関する技術資料を得ることにより、我が国の防衛技術基盤を強化し、将来の装備品の研究開発に資するものと考えられることから、平成24年度概算要求を行った。また、この事業を推進していくため、1名増員要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約13億円（後年度負担額を含む。総経費約13億円）である。</p>
7	対空誘導弾高速化光波ドーム技術の研究	<p>将来の対空光波誘導弾に関する技術課題を解明することで、我が国の防衛技術基盤を強化し、将来の装備品の研究開発に資するものと位置付けられることから、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約9億円（後年度負担額を含む。総経費約29億円）である。</p>
8	CBRN脅威評価システム技術の研究	<p>CBRN脅威評価システムに関する技術課題を解明する</p>

		<p>ことにより、我が国の防衛技術基盤を強化し、将来の装備品の研究開発に資するものと位置付けられることから、平成24年度概算要求を行った。また、この事業を推進していくため、2名増員要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約10億円（後年度負担額を含む。総経費約14億円）である。</p>
9	遠隔操縦式小型偵察システムの研究	<p>遠隔操縦式小型偵察システムに関する技術課題を解明することにより、我が国の防衛技術基盤を強化し、将来の装備品の研究開発に資するものと位置付けられることから、平成24年度概算要求を行った。また、この事業を推進していくため、1名増員要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約15億円（後年度負担額を含む。総経費約15億円）である。</p>
10	高射機関砲システム構成要素の研究	<p>高射機関砲のシステムとしての火力性能に関する技術課題を解明することにより、我が国の防衛技術基盤を強化し、将来の装備品の研究開発に資するものと位置付けられることから、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約17億円（後年度負担額を含む。総経費約17億円）である。</p>
11	可変深度ソーナーシステムの研究	<p>可変深度ソーナーシステムに関する技術資料を得ることで、我が国の防衛技術基盤を強化し、将来の装備品の研究開発に資するものと位置付けられることから、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約22億円（後年度負担額を含む。総経費約22億円）である。</p>

表 19-4-(3) 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長	<p>防衛省・自衛隊の艦船の運航及び機械の電源等を運用するために必要な軽油を確保することによって、警戒監視活動等の任務を遂行し、我が国の平和と安全及び国民の安心・安全を確保するため、今後も引き続き課税免除措置の延長が必要であること、他の支援措置、義務付け等により、非課税措置の代替となる措置はないことから、軽油引取税の免除について、引き続き3年間の延長を要望した。</p>

## 2 事後評価

表19-4-(4) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	補給システムの基盤部分の整備（成果重視事業）	<p>【引き続き推進】</p> <p>海幕補給3システムの業務・システム最適化計画に示している補給システムの統合整備の第2段階（機能改善）を実施し、業務面での効率化（業務処理時間の削減等）を達成すべく事業を推進する。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は、プログラム維持費約0.6億円、電子計算機等借料約12.3億円（後年度負担額を含む。）である。</p>
2	施設整備におけるコスト削減の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>防衛施設整備のコスト構造改善については、今後も、引き続き、コスト削減効果が期待される新たな材料、機器、工法、契約制度等に関する情報を収集するとともに、関係基準類の見直しを行うなど、更なるコスト改善施策の実施に努めるとともに、本施策により削減されたコストについては、以降の予算要求に適切に反映させることとする。</p>

表19-4-(5) 事業評価方式により事後評価した政策（中間段階）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	災害時等における関係機関との通信確保に係る連携の強化	<p>【改善・見直し】</p> <p>自衛隊が使用する電波の調整及び民間通信事業者との調整を実施してきた人員を取りまとめるとともに、新たに関係機関との連携に必要な通信に関する調整及び調査を行う人員を増員し、通信調整班を設置するため、平成24年度機構・定員要求において、3名の増員要求を行った。</p>
2	アジア太平洋地域における多国間防衛協力の促進	<p>【改善・見直し】</p> <p>ARFにおける取組に加え、ADMMプラスの下での活動が具体化していることに伴い、関連業務は増加の一途をたどっており、現在の体制ではADMMプラス関連業務に関する取組を総合的に調整し、戦略的に推進することが極めて困難な状況となっている。こうした状況を踏まえ、ADMMプラス関連業務のみを専門的に取り扱う者の増員が必要であること、また、近年急速に進展している多国間の協力枠組みと二国間の協力関係の連携を強化するため、これらについての調査及び分析を行うハイレベルの要員の確保が必要であることから、平成24年度機構・定員要求において、5名の増員要求を行った。</p>
3	予備自衛官等制度における信頼性の向上（大規模・特殊災害等に対応するための基盤強化及び予備自衛官室の新設）	<p>【改善・見直し】</p> <p>自衛隊が大規模・特殊災害等に対応するために必要な人的基盤の強化は、防衛省・自衛隊全体で取り組むべきものであり、今後、人的基盤の一角を占める予備自衛官等を一元的に所掌し、必要な施策を強力に推進する体制を整えるため、予備自衛官室を新設する必要があることから、平成24年度機構・定員要求において、3名の増員要求を行った。</p>

4	メンタルヘルスケア対策の強化	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>東日本大震災派遣隊員のメンタルヘルス対策及び今後発生し得る有事、大規模災害等への備えとして、PTSD（心的外傷後ストレス障害）等の予防対策、PTSD等の発症のおそれのある隊員の早期発見、発症した場合の適切な治療及び発症者の長期的フォローアップについての検討を行うとともに、メンタルヘルスケア診療の専門家育成に取り組む必要がある。防衛省・自衛隊全体の施策として総合的かつ計画的に取り組む必要があることから、そのための態勢整備のために、メンタルヘルス企画官の新設等、平成24年度機構・定員要求において、3名の増員要求を行った。</p>
5	哨戒ヘリコプターSH-60K	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>SH-60Kの整備により、軍事技術のすう勢に対応した対潜能力を維持及び向上しつつ、従来の対潜戦、対水上戦、警戒及び監視に加え、輸送、救難等の多様な事態に対してより効果的に対応していくことが可能であり、引き続き整備していく必要があると評価できることから、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約282億円（後年度負担額を含む。ただし、初度費を除く。）である。</p>
6	戦闘機（F-15）近代化改修	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>本事業を実施することにより、費用対効果の高い防空能力の向上を達成しつつあることを確認したことから、脅威のすう勢に対応し得る防空能力の向上を図るため、F-15の近代化改修は引き続き推進する必要があると評価でき、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約29.5億円であり、平成16年度から平成23年度までの所要経費は約2,400億円である。</p>
7	海外納入における燃料調達の見直し	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>海外納入における調達コストの低減が認められることから、引き続き予算の効率的な執行に努め、海賊対処活動等において燃料調達が適正に確保できるよう、平成24年度概算要求を行った。</p> <p>なお、平成24年度概算要求額は約35億円（平成24年度概算要求額のうち、海外納入における艦船燃料の金額）である。</p>
8	技術情報の収集・分析体制の強化	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <p>総括的な技術分析及び評価を行う体制を構築することにより、人材を含め限られた内部の研究開発資源を「選択と集中」とともに、優れた外部の資源を積極的に活用することにより、効果的、効率的かつ総合的な技術分析及び技術交流が可能となり、防衛技術の調査及び分析体制強化に資することから、平成24年度機構・定員要求において、2名の増員要求を行った。</p>

表19-4-(6) 事業評価方式により事後評価した政策（事後）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	新艦対艦誘導弾用複合シーカの研究	本事業の成果を、将来の誘導弾の検討の資とする。
2	将来光波センサシステム構成要素技術の研究	本事業の成果を、「遠距離探知センサシステムの研究」に反映させる。
3	スマートRFセンサの研究	本事業の成果を、「先進統合センサ・システムの研究試作」等に反映させる。
4	スマート・スキン機体構造の研究	本事業の成果を、将来の小型航空機の研究開発に反映させる。
5	高運動ステルス機技術のシステム・インテグレーションの研究	本事業の成果を、「先進技術実証機の研究試作」等に反映させる。
6	早期警戒滞空型レーダ技術の研究	本事業の成果を、「遠距離探知センサシステムの研究」に反映させる。
7	次世代潜水艦AIPシステムの研究	本事業の成果を、技術進展を踏まえつつ、潜水艦AIPシステムの開発等に反映させる。